



会社名 セキ株式会社  
 コード番号 7857  
 本社所在地 愛媛県松山市湊町7丁目7番地1  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営推進本部本部長  
 氏名 松長 茂

登録銘柄  
 本社所在都道府県 愛媛県

TEL (089) 945-0111

決算取締役会開催日 平成13年11月27日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	6,703 ( 1.3 )	252 ( 15.6 )	271 ( 15.6 )
12年9月中間期	6,618 ( )	218 ( )	235 ( )
13年3月期	13,626	523	554

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年9月中間期	82 ( 7.5 )	18 40	
12年9月中間期	77 ( )	17 11	
13年3月期	199	44 30	

- (注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 4,508,000株 12年9月中間期 4,508,000株 13年3月期 4,508,000株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率  
 5. 中間連結決算につきましては12年9月中間期より作成しておりますので、12年9月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	13,748	10,009	72.8	2,220 44
12年9月中間期	13,538	9,860	72.8	2,187 39
13年3月期	13,616	9,956	73.1	2,208 58

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 4,508,000株 12年9月中間期 4,508,000株 13年3月期 4,508,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	624	154	133	2,537
12年9月中間期	313	749	39	2,613
13年3月期	533	1,338	3	2,200

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,750	590	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円58銭

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業
 

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業
 

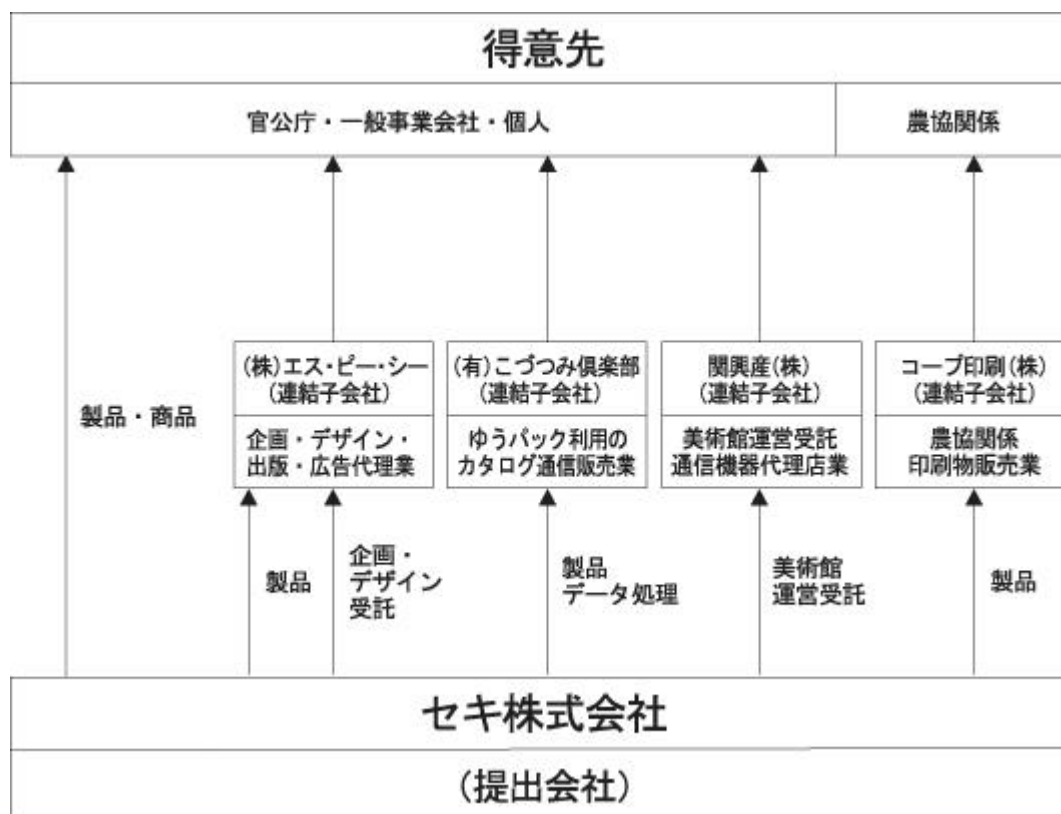
洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業
 

(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。また、(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。
- (4) 美術館関連事業
 

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業
 

当社ではオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。  
また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

情報化社会における当社グループ(当社及び連結子会社)の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになると確信しております。

いま、当社グループは、「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷業を超えて、紙卸業を超えて、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」を目指します。

絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化の向上に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、21世紀社会における地位を確固たるものにし、確実な成長を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け業績と財務状況等の総合的な判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行ってまいります。

また、内部留保につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化を図ることで、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

### (3) 経営戦略

当社グループは、以下の経営戦略を基に事業展開を図ってまいります。

印刷業+紙卸業のメリットを活かした情報加工ビジネス

用紙販売から印刷、さらに出版まで。「紙」の有利な仕入や先進の印刷システムを活用し、幅広い受注領域と競争力を実現してまいります。

あらゆる印刷メディアとコンテンツを提供する提案型営業

企画デザインから企業等の広告掲載、さらにはイベント企画まで。あらゆるニーズに応える総合印刷企業として、受注創造型営業を実践し幅広い収益機会を実現してまいります。

先進の設備とテクノロジーによる一貫生産体制

西日本では類を見ない、全国でもトップクラスの先進設備と技術力により、品質、納期ともに高い評価を得ています。この優位性をますます伸ばしてまいります。

情報の多面的活用

ホームページ、CD-ROM、iモードなど、デジタルデータを幅広く活用するメディアミックスを積極的に提案、21世紀型情報加工ビジネスを創造してまいります。

情報発信のあらゆる領域でシェア拡大

顧客のニーズにジャストフィットした情報発信をプロデュースし、シェア拡大を図ってまいります。

前記のような経営戦略を実践することで、顧客に選ばれるOnly 1企業として、収益性ある成長を達成すべく事業展開を図ってまいります。

製品の品質保証体制につきましても「ISO9002」認証の全社取得に続き、環境保全活動を推進する「ISO14001」の認証取得を目指します。自然環境に配慮した製品の開発および販売とともに、環境に配慮した生産加工の技術力の向上に努めます。さらに、個人情報保護・セキュリティ環境構築に向けての「プライバシーマーク」の認定取得にも全力で取り組んでまいります。

### 3. 連結経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気の牽引役を果たしていたIT関連産業が米国経済減速の影響を受け低成長に転じ、これに伴う設備投資の抑制、失業率の悪化、個人消費の伸び悩みなどデフレ不況が継続している中、米国における同時多発テロの発生が景気回復への足取りをさらに重くしました。

こうした情勢のもと、当社グループでは顧客志向の姿勢を徹底し、市場のニーズに即応するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進し業績向上に努めましたが、印刷関連需要の落ち込みや企業間競争の激化による受注単価の下落傾向が続き、株式市場も低迷するなど経営環境は一層厳しいものとなりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高67億3百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益が2億5千2百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益が2億7千1百万円（前年同期比15.6%増）、中間純利益が8千2百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

#### (2) 当中間期の事業の種類別セグメントの業績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

##### 印刷関連事業

印刷関連事業では、情報通信関連企業の業績低下に伴う印刷需要の低迷や広告宣伝費削減の動きによる受注競争の激化など厳しい事業環境となりましたが、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は32億6千4百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1億1千8百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

##### 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、当社の環境配慮型商品である「セキオリジナル再生紙」の販売拡大に加え、在庫回転の改善や物流コストの削減を行った結果、売上高は13億1千7百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は4千7百万円（前年同期比108.2%増）となりました。

##### 出版・広告代理関連事業

出版・広告代理関連事業では、出版物市場の低迷に加え、企業業績の悪化に伴う広告宣伝費削減の動きが強まり、売上高は8億3千3百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は8千2百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

##### 美術館関連事業

美術館関連事業では、4月上旬から約1ヵ月間特別企画展「加山又造展」 - 幻想と寂寥・様式美の世界 - を開催する等来館者の対応に努めましたが、個人消費の低迷による道後を訪れる観光客などの減少の影響を受け、売上高は5百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

なお、当事業につきましては1千7百万円（前年同期比6.4%減）の営業損失を計上しておりますが、マスコミ取材や観光案内、また来館者を通じて当社グループのイメージ向上につながっており、地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

##### カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業では、有限会社こづつみ倶楽部において7月よりインターネットによる商品の注文受付を開始し、地域特産品・贈答品などの各種物品の拡販に努めました。また、オフィス関連用品についても既存顧客への拡販および新規顧客の開拓に努めました。その結果、売上高は12億8千2百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は2千万円（前年同期比81.4%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出があったことなどから、当中間連結会計期間末には25億3千7百万円（前年同期比7千6百万円減）となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より3億3千6百万円増加（前年同期比2.9%減）となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金の増加は6億2千4百万円（前年同期比3億1千万円増）となりました。これは、売上債権の回収額の増加や法人税等の支払額が減少したことなどによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金の投下は1億5千4百万円（前年同期比5億9千4百万円減）となりました。これは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金の減少は1億3千3百万円（前年同期比1億7千3百万円減）となりました。これは、短期借入金および長期借入金の純減額1億6百万円を反映したことなどによるものであります。

### (4) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、政府による構造改革の効果が期待されているものの、個人消費の低迷や米国における同時多発テロの日本経済に及ぼす影響等から、当社グループを取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、市場ニーズを的確に捉え、コスト構造の改革を推進し、収益向上に努めてまいります。

以上により、平成14年3月期の業績予想につきましては、連結売上高137億5千万円（前期比0.9%増）、連結経常利益は5億9千万円（前期比6.4%増）、連結当期純利益は2億1千万円（前期比5.2%増）を見込んでおります。

なお、下期以降もデフレ不況下、印刷需要の回復が見込めない中で受注競争はさらに厳しさを増すことが予想され、また不良債権発生回避のための得意先選別を進めることから、平成13年11月20日付で「平成14年3月期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）中間業績予想との差異及び通期並びに連結業績予想の修正について」を発表し、平成13年5月24日付で発表した連結業績見通しを修正しております。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		増減金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1	現金及び預金	2,074		1,900		173	1,788		
2	受取手形及び売掛金	3,137		3,092		45	3,418		
3	有価証券	830		1,001		171	822		
4	たな卸資産	624		639		15	585		
5	繰延税金資産	55		53		2	32		
6	その他	29		24		4	20		
	貸倒引当金	27		31		4	31		
	流動資産合計	6,724	48.9	6,679	49.3	44	6,637	48.7	
固定資産									
1	有形固定資産								
	(1) 建物及び構築物	2,052		1,827			1,825		
	減価償却累計額	1,062	989	1,000	827	162	1,028	796	
	(2) 機械装置及び運搬具	4,435		4,699			4,492		
	減価償却累計額	2,965	1,470	3,115	1,583	113	3,056	1,436	
	(3) 工具器具及び備品	1,428		1,384			1,385		
	減価償却累計額	384	1,044	370	1,014	29	375	1,009	
	(4) 土地		1,207		1,167	40		1,207	
	(5) その他				20	20		216	
	有形固定資産合計	4,711	34.3	4,613	34.1	98	4,666	34.3	
2	無形固定資産	51	0.4	49	0.4	2	43	0.3	
3	投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	1,460		1,407		52	1,477		
	(2) その他	883		869		14	872		
	貸倒引当金	82		80		1	81		
	投資その他の資産合計	2,261	16.4	2,196	16.2	65	2,268	16.7	
	固定資産合計	7,024	51.1	6,858	50.7	165	6,978	51.3	
	資産合計	13,748	100.0	13,538	100.0	209	13,616	100.0	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		増減金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1	1・ 2	支払手形及び買掛金	2,359		2,231		127	2,347	
2		短期借入金	72		162		90	162	
3		未払法人税等	158		152		5	28	
4		賞与引当金	146		169		23	127	
5	1・ 2	その他	338		256		81	295	
		流動負債合計	3,074	22.4	2,973	22.0	101	2,962	21.8
固定負債									
1		長期借入金	28		60		32	44	
2		繰延税金負債	115		159		44	152	
3		退職給付引当金	126		116		10	118	
4		役員退職慰労引当金	230		221		9	226	
5		その他	10		10			10	
		固定負債合計	510	3.7	567	4.2	56	551	4.0
		負債合計	3,585	26.1	3,540	26.2	44	3,513	25.8
(少数株主持分)									
		少数株主持分	153	1.1	137	1.0	16	146	1.1
(資本の部)									
		資本金	1,201	8.7	1,201	8.9		1,201	8.8
		資本準備金	1,333	9.7	1,333	9.8		1,333	9.8
		連結剰余金	7,458	54.3	7,325	54.1	132	7,421	54.5
		その他有価証券 評価差額金	16	0.1			16		
		資本合計	10,009	72.8	9,860	72.8	149	9,956	73.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	13,748	100.0	13,538	100.0	209	13,616	100.0

( 2 ) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		増減金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			6,703	100.0		6,618	100.0	84	13,626	100.0	
売上原価			5,205	77.6		5,172	78.2	32	10,691	78.5	
売上総利益			1,497	22.4		1,445	21.8	52	2,935	21.5	
販売費及び一般管理費											
1 配送費		150			149				325		
2 給料・手当		440			443				874		
3 貸倒引当金繰入額		4			7				6		
4 賞与引当金繰入額		96			108				82		
5 退職給付引当金繰入額		10			8				16		
6 役員退職慰労引当金繰入額		4			4				9		
7 その他		537	1,244	18.6	504	1,226	18.5	18	1,097	2,411	17.7
営業利益			252	3.8		218	3.3	34		523	3.8
営業外収益											
1 受取利息		3			4				13		
2 受取配当金		6			3				5		
3 物品売却収入		2			3				6		
4 保険金収入		8			3				8		
5 その他		8	29	0.4	9	23	0.4	6	18	52	0.4
営業外費用											
1 支払利息		1			1				2		
2 有価証券償還損									7		
3 売上割引		0			0				1		
4 投資事業組合持分損		8			3				9		
5 その他		0	10	0.1	0	6	0.1	3	1	21	0.1
経常利益			271	4.1		235	3.6	36		554	4.1
特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		5			1				0		
2 固定資産売却益	1	6	12	0.2		1	0.0	11	3	3	0.0



区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		増加金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失								
1 過年度退職給付 引当金繰入額				50			50	
2 固定資産売却損	2	0					-	
3 固定資産除却損	3	44		6			24	
4 有価証券強制評価減		66					48	
5 会員権評価損				11			25	
6 貸倒引当金繰入額		111	1.7	2	71	1.1	39	2
税金等調整前中間 (当期)純利益		173	2.6	165	2.5	8	406	3.0
法人税、住民税 及び事業税		153		146			242	
法人税等調整額		71	81	64	82	1.3	0	51
少数株主利益		9	0.1	5	0.1	3	15	0.1
中間(当期)純利益		82	1.2	77	1.2	5	199	1.5

( 3 ) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		増減金額 (百万円)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)			
連結剰余金期首残高			7,421		7,332	88		7,332
連結剰余金減少高								
1 配当金		27		54			81	
2 役員賞与		18	45	29	83	38	29	110
中間(当期)純利益			82		77	5		199
連結剰余金中間 期末(期末)残高			7,458		7,325	132		7,421

(注) 役員賞与は、取締役賞与金であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー						
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	173	165	8	406
2		減価償却費	213	230	17	465
3		有形固定資産売却益	6		6	3
4		有形固定資産除却損	44	6	38	24
5		有価証券売却益	0		0	
6		有価証券償還損				7
7		有価証券評価損	66		66	48
8		会員権評価損		11	11	25
9		投資事業組合持分損	8		8	9
10		貸倒引当金の増減額	1	8	9	7
11		賞与引当金の増減額	18	23	4	18
12		退職給付引当金の増加額	7	55	47	58
13		役員退職慰労引当金 の増減額	4	16	21	11
14		受取利息及び受取配当金	10	7	2	18
15		支払利息	1	1	0	2
16		売上債権の増減額	280	39	320	366
17		たな卸資産の増加額	38	98	59	44
18		仕入債務の増減額	8	226	234	369
19		その他の流動資産の増加額	16	13	3	1
		その他の流動負債の増減額	84	5	78	26
20		役員賞与の支払額	20	31	11	31
		小計	631	516	114	954
21		利息及び配当金の受取額	10	7	2	17
22		利息の支払額	0	1	0	2
23		法人税等の支払額	16	208	192	435
営業活動による キャッシュ・フロー						
			624	313	310	533
投資活動による キャッシュ・フロー						
1		定期預金の預入による支出	1		1	20
2		定期預金の払い戻し による収入	1	99	98	119
3		有価証券の取得による支出				218
4		有価証券の売却による収入	53		53	48
5		有形固定資産の 取得による支出	151	526	374	849
6		有形固定資産の 売却による収入	10	0	9	9
7		無形固定資産の 取得による支出	14	6	7	9
8		投資有価証券の 取得による支出	31	418	387	545

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)
9		0	222	222	274
10		8	15	6	26
11		3	1	2	11
12		16	105	89	130
投資活動による キャッシュ・フロー		154	749	594	1,338
財務活動による キャッシュ・フロー					
1			100	100	200
2		90	100	10	200
3			100	100	100
4		16	8	8	24
5			1	1	1
6		27	54	27	81
7		0	0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		133	39	173	3
現金及び現金同等物の増減額		336	395	732	808
現金及び現金同等物の 期首残高		2,200	3,008	808	3,008
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,537	2,613	76	2,200

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)エス・ピー・シー コープ印刷(株) (有)こづつみ倶楽部 関興産(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、その他有価証券評価差額金16,353千円、繰延税金負債11,716千円及び少数株主持分56千円が計上されております。</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価法(洗替え方式)から移動平均法による原価法)の変更及びゴルフ会員権の減損会計の適用を行っております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常利益は17,063千円増加しております。</p>	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価法(洗替え方式)から移動平均法による原価法)の変更及びゴルフ会員権の減損会計の適用を行っております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常利益は1,430千円増加し、税金等調整前当期純利益は4,436千円増加しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>b たな卸資産 商品 洋紙     総平均法による原価法 出版物     個別法による原価法 製品、仕掛品     個別法による原価法 原材料 板紙     総平均法による原価法 その他     最終仕入原価法 貯蔵品     最終仕入原価法</p> <p>a 有形固定資産     定率法によっております。     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>なお、当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券のうち時価のあるものに係る中間連結貸借対照表計上額は1,245,937千円、時価は1,331,085千円、評価差額金相当額は49,607千円及び繰延税金負債相当額は35,541千円であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は806,636千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>b たな卸資産 商品 洋紙     同左 出版物     同左 製品、仕掛品     同左 原材料 板紙     同左 その他     同左 貯蔵品     同左</p> <p>a 有形固定資産     定率法によっております。     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	<p>なお、当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 当連結会計年度末日における、その他有価証券のうち時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額は1,405,590千円、時価は1,441,355千円、評価差額金相当額は20,836千円及び繰延税金負債相当額は14,928千円であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は721,450千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>b たな卸資産 商品 洋紙     同左 出版物     同左 製品、仕掛品     同左 原材料 板紙     同左 その他     同左 貯蔵品     同左</p> <p>a 有形固定資産     定率法によっております。     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。		ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
	b 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	b 無形固定資産 同左	b 無形固定資産 同左
	c 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	c 長期前払費用 均等償却をしております。	c 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
	a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	a 貸倒引当金 同左	a 貸倒引当金 同左
	b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	b 賞与引当金 同左	b 賞与引当金 同左
	c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。	c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(50,686千円)については、当中間連結会計期間において一括費用処理しております。	c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(50,686千円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から退職給付に係わる会計基準(「退職給付に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付引当金繰入額は3,733千円多く、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,486千円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付引当金繰入額は7,944千円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,746千円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 500千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 8千円</p> <p>投資有価証券 1,991千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>未払金 873千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 500千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 12千円</p> <p>投資有価証券 1,985千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>未払金 733千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 500千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 72千円</p> <p>有価証券 1,989千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>未払金 885千円</p>
<p>2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 87,425千円</p> <p>支払手形 128,322千円</p> <p>その他(設備関係支払手形) 735千円</p>	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 129,447千円</p> <p>支払手形 137,389千円</p>	<p>2 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 154,167千円</p> <p>支払手形 114,194千円</p> <p>その他(設備関係支払手形) 19,425千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具6,813千円です。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具478千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 43,550千円</p> <p>工具器具及び備品 1,067千円</p> <p>計 44,617千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 81千円</p> <p>工具器具及び備品 6,515千円</p> <p>計 6,596千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具3,266千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 16,579千円</p> <p>工具器具及び備品 7,057千円</p> <p>無形固定資産 482千円</p> <p>計 24,119千円</p>



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,074,077千円 有価証券勘定 830,646千円 計 2,904,723千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 290,115千円 株式及び償還期間 が3か月を超える 債券等 77,517千円 現金及び 現金同等物 2,537,090千円	現金及び預金勘定 1,900,271千円 有価証券勘定 1,001,700千円 計 2,901,972千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 288,643千円 現金及び 現金同等物 2,613,329千円	現金及び預金勘定 1,788,239千円 有価証券勘定 822,959千円 計 2,611,199千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 290,140千円 株式及び償還期間 が3か月を超える 債券等 120,453千円 現金及び 現金同等物 2,200,605千円

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,962千円</td> <td>7,244千円</td> <td>3,717千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>126,522千円</td> <td>61,426千円</td> <td>65,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,484千円</td> <td>68,670千円</td> <td>68,813千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	10,962千円	7,244千円	3,717千円	工具器具及び備品	126,522千円	61,426千円	65,095千円	合計	137,484千円	68,670千円	68,813千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63,852千円</td> <td>59,935千円</td> <td>3,917千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>119,367千円</td> <td>40,377千円</td> <td>78,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,219千円</td> <td>100,312千円</td> <td>82,907千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	63,852千円	59,935千円	3,917千円	工具器具及び備品	119,367千円	40,377千円	78,990千円	合計	183,219千円	100,312千円	82,907千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,962千円</td> <td>6,148千円</td> <td>4,814千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>114,579千円</td> <td>48,010千円</td> <td>66,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,541千円</td> <td>54,158千円</td> <td>71,383千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	10,962千円	6,148千円	4,814千円	工具器具及び備品	114,579千円	48,010千円	66,569千円	合計	125,541千円	54,158千円	71,383千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	10,962千円	7,244千円	3,717千円																																															
工具器具及び備品	126,522千円	61,426千円	65,095千円																																															
合計	137,484千円	68,670千円	68,813千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	63,852千円	59,935千円	3,917千円																																															
工具器具及び備品	119,367千円	40,377千円	78,990千円																																															
合計	183,219千円	100,312千円	82,907千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	10,962千円	6,148千円	4,814千円																																															
工具器具及び備品	114,579千円	48,010千円	66,569千円																																															
合計	125,541千円	54,158千円	71,383千円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,813千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,512千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	25,925千円	1年超	42,887千円	合計	68,813千円	支払リース料	14,512千円	減価償却費相当額	14,512千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,907千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,606千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	27,153千円	1年超	55,753千円	合計	82,907千円	支払リース料	14,606千円	減価償却費相当額	14,606千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,383千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,148千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	25,956千円	1年超	45,426千円	合計	71,383千円	支払リース料	29,148千円	減価償却費相当額	29,148千円																		
1年以内	25,925千円																																																	
1年超	42,887千円																																																	
合計	68,813千円																																																	
支払リース料	14,512千円																																																	
減価償却費相当額	14,512千円																																																	
1年以内	27,153千円																																																	
1年超	55,753千円																																																	
合計	82,907千円																																																	
支払リース料	14,606千円																																																	
減価償却費相当額	14,606千円																																																	
1年以内	25,956千円																																																	
1年超	45,426千円																																																	
合計	71,383千円																																																	
支払リース料	29,148千円																																																	
減価償却費相当額	29,148千円																																																	

## 5. セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	印刷 関連事業 (百万円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (百万円)	出版・ 広告代理 関連事業 (百万円)	美術館 関連事業 (百万円)	カタログ 販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,264	1,317	833	5	1,282	6,703		6,703
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	237	602	43			883	883	
計	3,502	1,920	877	5	1,282	7,586	883	6,703
営業費用	3,383	1,872	877	22	1,282	7,334	883	6,450
営業利益又は 営業損失( )	118	47	82	17	20	252	0	252

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	印刷 関連事業 (百万円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (百万円)	出版・ 広告代理 関連事業 (百万円)	美術館 関連事業 (百万円)	カタログ 販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,212	1,299	845	6	1,254	6,618		6,618
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	297	614	43			955	955	
計	3,509	1,914	888	6	1,254	7,573	955	6,618
営業費用	3,371	1,891	824	24	1,243	7,355	955	6,399
営業利益又は 営業損失( )	138	22	64	18	11	218	0	218

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	印刷 関連事業 (百万円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (百万円)	出版・ 広告代理 関連事業 (百万円)	美術館 関連事業 (百万円)	カタログ 販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,722	3,046	1,670	8	2,179	13,626		13,626
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	542	1,253	81		0	1,877	1,877	
計	7,265	4,299	1,751	8	2,179	15,504	1,877	13,626
営業費用	6,935	4,234	1,607	40	2,165	14,982	1,880	13,102
営業利益又は 営業損失( )	329	65	144	32	14	521	2	523

- (注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。
- 2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

(1) 退職給付会計の適用

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、退職給付会計の適用を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「印刷関連事業」が3,298千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が169千円、「カタログ販売関連事業」が19千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

(1) 退職給付会計の適用

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、退職給付会計の適用を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「印刷関連事業」が7,170千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が549千円、「カタログ販売関連事業」が26千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	3,547	0.2
出版・広告代理関連事業(出版物)	112	5.5
合計	3,659	0.0

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	3,534	2.7
合計	3,534	2.7

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	3,264	1.6
洋紙・板紙販売関連事業	1,317	1.4
出版・広告代理関連事業	833	1.4
美術館関連事業	5	17.0
カタログ販売関連事業	1,282	2.2
合計	6,703	1.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券の時価等

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債	1	2	0
合計	1	2	0

### 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	549	598	48
債券			
国債・地方債	47	47	0
社債	130	153	23
その他	620	576	43
合計	1,347	1,375	28

### 3 時価のない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式	160
マネー・マネージメント・ファンド	592
中期国債ファンド	60
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
合計	913

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について66,105千円減損処理を行っております。  
 なお当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末及び過年度末の時価との乖離状況等を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

(前中間連結会計期間)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	161百万円
マネーマネージメントファンド	991百万円
中期国債ファンド	10百万円
計	1,163百万円

(注) 前中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」欄に記載しております。

(前連結会計年度)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)  
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	1百万円	2百万円	0百万円
社債	29百万円	29百万円	0百万円
合計	31百万円	31百万円	0百万円

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2百万円	千円	千円

- 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)  
(その他有価証券)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	160百万円
マネー・マネージメント・ファンド	592百万円
中期国債ファンド	10百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100百万円
合計	863百万円

- 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成13年3月31日現在)

区分	償還予定時期	
	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債	71百万円	2百万円
社債	50百万円	110百万円
合計	121百万円	112百万円

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」欄に記載しております。



## 8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

### (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)

前中間連結会計期間(自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)

前連結会計年度(自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。



会社名 セキ株式会社  
 コード番号 7857  
 本社所在地 愛媛県松山市湊町7丁目7番地1  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営推進本部本部長  
 氏名 松長 茂  
 決算取締役会開催日 平成13年11月27日  
 中間配当支払開始日 平成13年12月11日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 愛媛県  
 TEL (089) 945-0111

中間配当制度の有無 有

1. 平成13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	5,041	(2.3)	152	(8.0)	178	(8.1)
12年9月中間期	4,926	(0.5)	141	(58.0)	165	(56.9)
13年3月期	10,325		353		394	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	39	(18.9)	8	79
12年9月中間期	48	(73.8)	10	83
13年3月期	131		29	19

(注) 1. 期中平均株式数 13年9月中間期 4,508,000株  
 12年9月中間期 4,508,000株  
 13年3月期 4,508,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	6	00		
12年9月中間期	6	00		
13年3月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	12,612	9,324	73.9	2,068	53
12年9月中間期	12,480	9,250	74.1	2,052	01
13年3月期	12,507	9,306	74.4	2,064	36

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 4,508,000株  
 12年9月中間期 4,508,000株  
 13年3月期 4,508,000株

2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	10,340	440	140	6	00
					12

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円06銭

## 9. 個別経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、景気の牽引役を果たしていたIT関連産業が米国経済減速の影響を受け低成長に転じ、これに伴う設備投資の抑制、失業率の悪化、個人消費の伸び悩みなどデフレ不況が継続している中、米国における同時多発テロの発生が景気回復への足取りをさらに重くしました。

当社の属する印刷、紙卸業界におきましても、企業の業績回復の遅れに伴う市場低迷により価格競争は激しさを増し、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

こうした情勢のもと、当社では顧客志向の姿勢を徹底し、市場のニーズに即応するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進し業績向上に努めましたが、印刷関連需要の落ち込みや企業間競争の激化による受注単価の下落傾向が続き、株式市場も低迷するなど経営環境は一層厳しいものとなりました。

その結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高50億4千1百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益が1億5千2百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益が1億7千8百万円（前年同期比8.1%増）、中間純利益が3千9百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、普通配当1株につき6円とさせていただきたいと存じます。内部留保につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用し、経営基盤の一層の強化を図ります。

### (2) 当中間期の部門別の業績

当中間会計期間における部門別の業績は、以下のとおりです。

#### 出版印刷物部門

出版物市場の低迷に加え、企業業績の低下に伴う広告宣伝費削減の動きが強まり、売上高は5億2百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

#### 商業印刷物部門

情報通信関連企業の業績低下に伴う印刷需要の低迷や広告宣伝費削減の動きによる受注競争の激化など厳しい事業環境となりましたが、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は23億5千9百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

#### 紙器加工品部門

個人消費の低迷によりギフト外装ケースや包装紙などの需要が回復せず、売上高は5億9千1百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

#### 洋紙・板紙販売部門

当社の環境配慮型商品である「セキオリジナル再生紙」の販売拡大に加え、在庫回転の改善や物流コストの削減を行った結果、売上高は13億1千8百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### その他部門

当社がサプライヤーとしてオフィス関連用品通信販売業者へ納入した商品の売れ行きが好調であったことや既存顧客への拡販および新規顧客の開拓に努めた結果、売上高は2億6千6百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

#### 美術館部門

4月上旬から約1ヵ月間特別企画展「加山又造展」 - 幻想と寂寥・様式美の世界 - を開催するなど来館者の対応に努めましたが、個人消費の低迷による道後を訪れる観光客などの減少の影響を受け、売上高は4百万円（前年同期比 16.9%減）となりました。

#### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、政府による構造改革の効果が期待されているものの、個人消費の低迷や米国における同時多発テロの日本経済に及ぼす影響等から、当社を取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、市場ニーズを的確に捉え、コスト構造の改革を推進し、収益向上に努めてまいります。

以上により、平成14年3月期の業績予想につきましては、売上高103億4千万円（前期比0.1%増）、経常利益は4億4千万円（前期比11.7%増）、当期利益は1億4千万円（前期比6.4%増）を見込んでおります。

なお、下期以降もデフレ不況下、印刷需要の回復が見込めない中で受注競争はさらに厳しさを増すことが予想され、また不良債権発生回避のための得意先選別を進めることから、平成13年11月20日付で「平成14年3月期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）中間業績予想との差異及び通期並びに連結業績予想の修正について」を発表し、平成13年5月24日付で発表した業績見通しを修正しております。

# 10. 個別財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		増減金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1	現金及び預金	2	1,414		1,302		111	1,145	
2	受取手形	3	1,483		1,446		37	1,425	
3	売掛金		1,422		1,398		23	1,735	
4	有価証券		787		959		171	750	
5	たな卸資産		594		598		4	550	
6	繰延税金資産		36		36		0	21	
7	その他		19		23		3	21	
	貸倒引当金		14		19		5	21	
	流動資産合計		5,745	45.6	5,746	46.0	0	5,630	45.0
固定資産									
1	有形固定資産	1							
	(1) 建物		957		804		152	775	
	(2) 機械及び装置		1,454		1,565		111	1,419	
	(3) 工具器具及び備品		996		963		32	958	
	(4) 土地		1,207		1,167		40	1,207	
	(5) その他		26		46		19	239	
	有形固定資産合計		4,641	36.8	4,547	36.4	94	4,599	36.8
2	無形固定資産		26	0.2	26	0.2	0	22	0.2
3	投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券		1,420		1,367		52	1,466	
	(2) その他		860		874		13	869	
	貸倒引当金		81		80		1	80	
	投資その他の資産合計		2,198	17.4	2,161	17.3	37	2,255	18.0
	固定資産合計		6,866	54.4	6,734	54.0	132	6,876	55.0
	資産合計		12,612	100.0	12,480	100.0	131	12,507	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		増減金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形	3	1,534		1,328		205	1,288		
2 買掛金	2	677		738		60	912		
3 短期借入金		72		162		90	162		
4 未払法人税等		105		117		12			
5 賞与引当金		98		119		20	92		
6 その他	3・ 4	294		202		91	202		
流動負債合計		2,782	22.1	2,669	21.4	113	2,657	21.3	
固定負債									
1 長期借入金		28		60		32	44		
2 繰延税金負債		115		156		40	148		
3 退職給付引当金		120		113		7	114		
4 役員退職慰労引当金		230		221		9	226		
5 その他		10		10			10		
固定負債合計		504	4.0	560	4.5	56	543	4.3	
負債合計		3,287	26.1	3,230	25.9	56	3,200	25.6	
(資本の部)									
資本金									
資本金		1,201	9.5	1,201	9.6		1,201	9.6	
資本準備金		1,333	10.6	1,333	10.7		1,333	10.7	
利益準備金		245	1.9	239	1.9	6	242	1.9	
その他の剰余金									
1 任意積立金		6,435		6,380		55	6,380		
2 中間(当期)未処分利益		92		95		3	148		
その他の剰余金合計		6,527	51.8	6,475	51.9	51	6,528	52.2	
金 その他の有価証券評価差額 金		16	0.1			16			
資本合計		9,324	73.9	9,250	74.1	74	9,306	74.4	
負債・資本合計		12,612	100.0	12,480	100.0	131	12,507	100.0	

## ( 2 ) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		増減金額 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		5,041	100.0	4,926	100.0	115	10,325	100.0
売上原価	4	4,043	80.2	3,956	80.3	87	8,329	80.7
売上総利益		998	19.8	970	19.7	27	1,996	19.3
販売費及び一般管理費	4	845	16.8	828	16.8	16	1,642	15.9
営業利益		152	3.0	141	2.9	11	353	3.4
営業外収益	1	36	0.7	29	0.6	6	61	0.6
営業外費用	2	10	0.2	5	0.1	4	20	0.2
経常利益		178	3.5	165	3.4	13	394	3.8
特別利益		12	0.3	1	0.0	11	3	0.1
特別損失	3	111	2.2	65	1.3	46	144	1.4
税引前中間(当期)純利益		80	1.6	101	2.1	21	253	2.5
法人税、住民税 及び事業税		99		112			173	
法人税等調整額		59	40	59	52	12	52	121
中間(当期)純利益		39	0.8	48	1.0	9	131	1.3
前期繰越利益		52		47		5	47	
中間配当金							27	
中間配当に伴う 利益準備金積立額							2	
中間(当期)未処分利益		92		95		3	148	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、その他有価証券評価差額金16,212千円及び繰延税金負債11,615千円が計上されております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から移動平均法による原価法)の変更及びゴルフ会員権の減損会計の適用を行っております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は38千円増加し、税引前中間純利益は17,063千円増加しております。 なお、当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 当中間会計期間末日におけるその他有価証券のうち時価のあるものに係わる中間貸借対照表計上額は1,215,932千円、時価は1,298,865千円、評価差額金相当額は48,316千円及び繰延税金負債相当額は34,616千円であります。</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から移動平均法による原価法)の変更及びゴルフ会員権の減損会計の適用を行っております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は27千円増加し、税引前当期純利益は3,033千円増加しております。 なお、当事業年度においては、平成12年大蔵省令第8号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 当事業年度末日における、その他有価証券のうち時価のあるものに係る貸借対照表計上額は1,405,590千円、時価は1,441,355千円、評価差額金相当額は20,836千円及び繰延税金負債相当額は14,928千円であります。</p>



項目	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(2) たな卸資産	<p>商品 総平均法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 板紙 総平均法による 原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は、776,632千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>商品 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は、691,446千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>商品 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	<p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	<p>定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>
(2) 無形固定資産	<p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(3) 長期前払費用	<p>均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>均等償却をしております。</p>	<p>均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	<p>債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(2) 賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(50,686千円)については、当中間会計期間において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から退職給付に係わる会計基準(「退職給付に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付引当金繰入額は3,733千円多く、経常利益及び税引前中間純利益は3,486千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(50,686千円)については、当事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付引当金繰入額は7,944千円多く、経常利益及び税引前当期純利益は7,746千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)
	「投資有価証券」は前中間会計期間まで「投資その他資産」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の投資その他資産に含まれている投資有価証券は、460,158千円であります。
	「営業収入」は、当中間会計期間より売上高に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年 9月30日)	前中間会計期間末 (平成12年 9月30日)	前事業年度末 (平成13年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,292,768千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,377,404千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,352,000千円
2 担保に供している資産 定期預金 500千円 上記に対する債務 買掛金 8千円	2 担保に供している資産 定期預金 500千円 上記に対する債務 買掛金 12千円	2 担保に供している資産 定期預金 500千円 上記に対する債務 買掛金 72千円
3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が中間会計期末残高に含まれております。 受取手形 84,166千円 支払手形 128,322千円 その他(設備関係支払手形) 735千円	3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 126,223千円 支払手形 137,389千円	3 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は、金融機関の休日であったため事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 153,556千円 支払手形 114,194千円 その他(設備関係支払手形) 19,425千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息          259千円 受取配当金      9,029千円 保険金収入      8,010千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息          443千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息          1,062千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息         1,011千円 投資事業組合持 分損              8,685千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息          1,158千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息          2,222千円
3 特別損失の主要項目 有価証券強制評 価減             66,105千円 機械及び装置除 却損             43,550千円	3 特別損失の主要項目 過年度退職給付 引当金繰入      50,686千円	3 特別損失の主要項目 過年度退職給付 引当金繰入      50,686千円 有価証券強制評 価減             48,590千円
4 減価償却実施額 有形固定資産  193,811千円 無形固定資産   3,454千円	4 減価償却実施額 有形固定資産  212,323千円 無形固定資産   4,584千円	4 減価償却実施額 有形固定資産  428,929千円 無形固定資産   9,301千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,470千円</td> <td>49,414千円</td> <td>31,056千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,962千円</td> <td>7,244千円</td> <td>3,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,432千円</td> <td>56,658千円</td> <td>34,774千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,603千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,774千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,635千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	80,470千円	49,414千円	31,056千円	その他	10,962千円	7,244千円	3,717千円	合計	91,432千円	56,658千円	34,774千円	1年以内	16,171千円	1年超	18,603千円	計	34,774千円	支払リース料	9,635千円	減価償却費相当額	9,635千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55,908千円</td> <td>55,185千円</td> <td>723千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>73,316千円</td> <td>38,119千円</td> <td>35,196千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,944千円</td> <td>4,750千円</td> <td>3,194千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,168千円</td> <td>98,054千円</td> <td>39,113千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,714千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,113千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	55,908千円	55,185千円	723千円	工具器具及び備品	73,316千円	38,119千円	35,196千円	その他	7,944千円	4,750千円	3,194千円	合計	137,168千円	98,054千円	39,113千円	1年以内	17,399千円	1年超	21,714千円	計	39,113千円	支払リース料	13,252千円	減価償却費相当額	13,252千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>68,528千円</td> <td>40,875千円</td> <td>27,653千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,962千円</td> <td>6,148千円</td> <td>4,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,490千円</td> <td>47,023千円</td> <td>32,467千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,264千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,467千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,917千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	68,528千円	40,875千円	27,653千円	その他	10,962千円	6,148千円	4,814千円	合計	79,490千円	47,023千円	32,467千円	1年以内	16,202千円	1年超	16,264千円	計	32,467千円	支払リース料	22,917千円	減価償却費相当額	22,917千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
工具器具及び備品	80,470千円	49,414千円	31,056千円																																																																																	
その他	10,962千円	7,244千円	3,717千円																																																																																	
合計	91,432千円	56,658千円	34,774千円																																																																																	
1年以内	16,171千円																																																																																			
1年超	18,603千円																																																																																			
計	34,774千円																																																																																			
支払リース料	9,635千円																																																																																			
減価償却費相当額	9,635千円																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
機械及び装置	55,908千円	55,185千円	723千円																																																																																	
工具器具及び備品	73,316千円	38,119千円	35,196千円																																																																																	
その他	7,944千円	4,750千円	3,194千円																																																																																	
合計	137,168千円	98,054千円	39,113千円																																																																																	
1年以内	17,399千円																																																																																			
1年超	21,714千円																																																																																			
計	39,113千円																																																																																			
支払リース料	13,252千円																																																																																			
減価償却費相当額	13,252千円																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																	
工具器具及び備品	68,528千円	40,875千円	27,653千円																																																																																	
その他	10,962千円	6,148千円	4,814千円																																																																																	
合計	79,490千円	47,023千円	32,467千円																																																																																	
1年以内	16,202千円																																																																																			
1年超	16,264千円																																																																																			
計	32,467千円																																																																																			
支払リース料	22,917千円																																																																																			
減価償却費相当額	22,917千円																																																																																			

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。